

# シンポジウム「Future Ready Asia～アジアの<sup>あした</sup>明日のために」

主催：NPO リトル・クリエイターズ

協力：日本人間関係学会

The Rice Co., Ltd. (シンガポール) The Smile Team (マレーシア)

Special Thanks : Cadenza Music (インドネシア)

東京国際フォーラム G409

2016年1月7日 11時-15時

「Future Ready Asia」は、アジアの非営利団体の一団が立ち上げるプラットフォームで、明日のアジアのために可能性を話し合い、課題を明確にしていく場です。

シンポジウム・シリーズ第1回目にあたり、おかれた環境に関係なくどんな人ももっと社会参画ができるよう、アジアはどんな準備をしていくべきかをみていきます。疑うまでもなく、多くの政府機関、非政府機関(NGO)が社会的弱者、つまり障がいがある人や経済的弱者を支えるために、教育の機会を与え、人間の権利を提唱し、インフラ整備や生活環境を整え、医療支援や雇用創出をして、盛んに活動を繰り広げています。

これらの努力にもかかわらず、社会的に不利益な立場におかれた人たちとの格差は広がるばかりです。これは途上国もさることながら、日本のような先進国でも見られる現象です。情報が溢れるこの時代に、社会的弱者が活発に社会に参画し、経済格差が狭まり、すべての人が平等な社会をまだ実現できていないとは誠に皮肉なことです。

このシンポジウムでは、次のような質問を投げかけます。

- アジアで社会的弱者を支援している NGO を支え、彼らの力になるにはどうしたら良いか
- 社会的弱者が私たちの社会に積極的に参画するために、何をすべきか
- 持続可能などのような取り組みで、彼らをより自立へと導けるのか

このシンポジウムでは、専門家の話を伺いながら、NGO の今後の役割とアジアの明日を考えます。

## ごあいさつ

### 長谷川仰子（NPO リトル・クリエイターズ理事長）

- 参加者：日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、アメリカ、ドイツ。  
参加者職種：財界、政府関係、保育・教育・福祉・慈善活動に関係者、一般など約 60 人。
- リトル・クリエイターズの活動の経緯。日本に 3 万人いると言われる児童養護施設の子どもを主に対象として、アートをツールとした自己表現方法を伝える活動が中心。その 1 つがアジアの子どもを集めた、子どもが子どもを助けるチャリティーコンサート。同じようなコンサートがシンガポール、マレーシアでも開催されており、今年インドネシアでも始まる。
- コンサートの卒業生が OG・OB 会を組織。子どもの自治でミニコンサートやボランティアなど活動を行っている。会長には自閉症の子どもが選出、その子を支えることで組織を上手く機能させている。また海外の OG・OB とも Facebook でつながっている。
- 「開発協力大綱」の特徴は、人間一人ひとりに焦点を当ててその保護と能力強化をはかること、脆弱性から脱却させ格差を是正すること、社会的弱者などの開発への参画、などモノや国の開発だけでなく人や社会の開発にも視点をおいている点。
- 残念なのは、政府の視点は日本が途上国に何かをして「あげる」という姿勢がみえるところ。実際には日本にも格差や障がいのための差別に苦しむ子どもは多く、日本やシンガポールのような先進国、マレーシアのような中間所得国にも当てはまる。「あげる」よりも「一緒に」考える必要がある。
- 国際化がすすむ現代、どの国も問題は多様化、肥大化し、平和や繁栄も一国だけでは築けない。国際協力なくして、問題を解決することはできない。
- 成果を求める社会で社会的弱者が経済的に人として生活していくためにはどうすれば良いのか。多くの NGO がそれぞれの問題のために活動し、社会的弱者に教育へのアクセス、技術へのアクセス、地域社会へのアクセス、加えて経済的支援を行っているにもかかわらず、社会的弱者と言われる人々が地域社会への社会参加ができるようになった、経済的格差が埋まったという報告はほとんどきこえてこない。途上国だけではなく、日本を含めた先進国にも共通してある現象。
- 昨夏からの調査、勉強会の結果、浮かび上がってきたのは 3 つのキーワード：ソーシャルインクルージョン、コミュニティそして財政課題。

## 「ソーシャルインクルージョンをめざした社会 ー多様性に寛容な社会ー」

小山 望氏（日本人間関係学会理事長、埼玉学園大学大学院心理学研究科教授）

- 東日本大震災の影響でコミュニティが崩れた。これも研究・活動中。
- ソーシャルインクルージョンとは、子ども、高齢者、障がい者、移民労働者、引きこもり、ニートなど社会的弱者の社会的排斥の解消と機会平等、社会参加、雇用の保障に向けた社会福祉的な取り組み。だれもが社会の構成員になれる社会をめざした取り組み。
- ソーシャルインクルージョンは、年齢、障がいの有無、性別、宗教、肌の色などの属性で排除や差別されない社会を目指している。何らかの理由で排除、差別されている人が自立できるように。
- ソーシャルインクルージョンには、多様性に寛容な社会が必要。幼少期に異質な文化に触れて、他者との違いを認識しておく体験が必要（多様性を受け入れる心を育む必要）。日本人は少数派への意識が鈍感。
- 難民問題。難民後進国。国連難民高等弁務事務所へもお金は出すが、難民は受け入れない。
- 幼少期に異質な文化を受け入れる環境があることが重要。今の格差社会の問題は、世の中の中心にいる人が社会的弱者を知らないこと。接触がなければ偏見がつのる。
- 葛飾こどもの園幼稚園。教会に所属。統一したプログラムではなく、自分でプログラム（コーナー活動）を選ぶ。健常者に障がい児が合わせるのではなく、障がい児ありきでプログラムを作ることが重要。何か似合わせるのではなく、多様な子どもが育ち合う保育。
- 安倍隼人氏の例。インクルーシブ保育を受けた後、小中学校は教育委員会、学校に反対されながら普通校に進学。高校は特別支援学校。
- 障がい者にも情報ネットワークに参加して、人とつながって、仕事をできる方法があるのでは。
- 社会的問題を解決するための企業、（ソーシャルファームを含めた）ソーシャルエンタープライズを活性化して、社会的弱者の雇用を促進していくことが必要。現在の雇用状態では賃金が低く生活していくことが（自立していくことが）難しい。地方公共団体では困難。NPO が対応すべき。
- 障がい者だけでなく、高齢者や1人親家庭、ニート、引きこもりにもソーシャルファームが必要。日本に約2000万人いる。
- ヤマト運輸とアンデルセンがつくったスワンベーカーリーの例。ノーマライゼーションの理念。
- 子どもも、障がい者も誰もが社会の構成員という意識の重要性。

## 「アジアの子どもの権利実現の現状や課題 ―参加の権利に焦点をあてて」

甲斐田 万智子氏（NPO 国際子ども権利センター代表理事 文京学院大学教授）

- 日本では、子どもの時に、子どもの権利を学べない不幸な状況。
- 子どもの権利は 1989 年に国連で採択された。日本での批准は遅く世界で 158 番目。特に学校関係者からの反対があって批准がおくれた。現段階で、アメリカ以外全ての国が批准。
- 子どもであっても権利の主体、行動の主体である。パートナーとして社会の担い手として認められている。「子どもがありのままにいられること」
- 日本では、伝統と習慣の中でそもそも権利意識が低く、子どもの権利に対する意識も低い。障がいをもつ子どもが普通学校へいけない、外国籍の子どもが母語での教育を受けられない、などは本来あってはならないこと。この点において、インド、カンボジアの方が進んでいるといえる部分もあるかも。
- 子どもの権利は、子どもの権利条約によって障がいがあっても無くても全ての子どもに保障された権利で、大人になっても持ち続ける権利。国際法。
- 子どもの権利は、大きく分けて生きる権利、発達する権利、保護される権利、参加する権利。
- 参加の権利とは、政府が子どもに必要な予算を使っている、子どもが十分に情報を入手できる、意見を発表できる、表現できる、集会を開くことができる権利のこと。家庭の中でも、国際レベルでもこれは変わらない。
- インドの例。子どもと一緒に権利に取り組んでいる 2 つの NGO がある。
- カンボジアでは、子どもが自治の活動を展開。国会議員との対話も。ストリートチルドレンが路上から離れることを目指しての活動も盛ん。ストリートチルドレンの政府との対話や、観光客の見せ物にならないよう子どもの側から観光客にカメラをむけるプロジェクトなども。
- カンボジアの子どもの権利基金（CRF）の例。様々な方法で子どもの権利を啓蒙。意見を言うことから始まり、会合に参加し、人身売買をなくすデモを開催したりしながら、子ども同士の啓蒙（ピアエドゥケーターの育成）、コミュニティへの働きかけを進める。働く子どもたちの労働組合や国際運動、議会、銀行、メディアなどがあるが、全て子どもが主体となって運営されている。結果としてより良い地域づくりに結びついている。社会の構成員である子どもをエンパワーすることで、コミュニティを育て、社会を育てる。好循環。
- 子どもが権利の重要性を認識。お金はとられるかもしれないが、権利や権利を通して学んだ知識を奪われることはない、というカンボジアの子どもたちの気づき。
- これから人作りが重視されると言われるわりに、日本ではカンボジアで見られるような好循環が進まない。たとえば、子どもが虐待から身を守るためにも、子どもが権利を知ることが重要。子どもも責任を自覚する。また大人の気づきも重要。大人には子どもを守る義務がある。
- 子どもをエクスクルーションせずに、子どもも大人もお互いがエンパワーし合って社会を京成していく必要がある。

## 「NGO 経済支援のあり方」

テン・テン・ダー氏（シンガポール企業家協会会長、アセアン・日本経営者会議グループメンバー、静岡県地域外交対外関係推進員、非駐在オマーン・シンガポール大使）

- 広義には NGO 政府が関与しない組織。NGO,NPO の定義はもしかすると日本はちょっと違うかもしれない。NGO は 1945 年から。1970 年から一般的になったが、テーマを決めて活動。世界に 1000 万以上の NGO があるが、5 万が登録。GDP にも貢献、儲けるのが当たり前になっている部分も。ただし、統計は、正しい数値が出てこないということを前提に考えた方がよい。
- シンガポールにも数多くの NGO、NPO、登録慈善団体があるが、アジア本部として機能しているところが多い。現在はソーシャルエンタープライズを立ち上げるのが主流。ソーシャルエンタープライズにも 4 種類ある（政府が 4 種類に分けている）。1) work integration model（職業訓練、スキル学習） 2) plough-back-profit model（営利活動をして寄付、ソーシャルプログラムを運営） 3) subsidized services model（助成が必要な人たちへの割引サービス） 4) social needs model（社会ニーズに合わせてビジネス展開）。国民の 3 割はボランティア活動してる。
- シンガポール政府は、国民の税金を使って海外での福祉活動を支援することはない。
- 日本と状況は似ており、低所得者（割と少ないがいる）、障がい者、高齢者（これから増えていく）、恵まれない環境におかれた人々（片親家庭など。離婚率も 3 割と高い。）、元犯罪者、外国人労働者（人口の 43%）などが社会的弱者になっている。
- NGO の資金源。大統領の事前 TV。シンガポールで投資活動をする海外企業が、シンガポールの弱者への支援のため利益を還元する。CSR として企業が毎年決まった額を寄付する。カジノ。そして地域で連盟を作って助け合う傾向も。この方法だとグループで資金源を得ることが可能。
- 活動資金に対する政府援助、マッチングファンドを利用すると、集めた資金と同じだけ政府が援助する仕組みがある。また 2016 年から 18 年は、援助をする企業側に特別税控除があり、寄付金の 2.5 倍が控除される。
- NGO。問題提起—明確な目標や目的の設定—組織のマネージメントやシステムの確立—成果やソーシャルインパクトをはかる—持続させることと後継者育成。政府は最初の 3 年間は支援するが、4 年には自立するよう促す。資金調達屠蘇の調達方法がキー。
- NGO、企業、個人・世論すべてが社会貢献を目指す環境をつくる。政府はそのガバナンスを支えるという構図。
- 日本に期待できるのは、都市問題や農業の点で技術や経験を分かち合い、青少年育成し、障がい者や高齢者への医療サービスの提供。
- まとめとして、民間 NGO 同士が協力する、政府・NGO・ボランティアが一体になって活動する、どんなインパクトを与えるかを明確化して NGO 活動に投資を促す、NGO が国ではなく地域のアライアンスを作って協力していく（政府にはできないこと）、そのためには透明性、マネージメントスキルの下記率が必要。

## ディスカッション 自己紹介と活動紹介

(安部隼人氏：重度の脳性麻痺をもつ 32 歳)

- Never give up が好きな言葉。
- 子どもの園幼稚園 2 年通った。「人は人である。同じように生きる」ということを学んだ。小さかったのであまり覚えていないが楽しかった。
- 小中学校は近くの普通学校。家族の理解なしにはできなかつたし、教育委員会、学校の先生の協力なくしては通えなかつた。小学校は楽しく、中学校は少し苦しいこともあったが、体の調子も良かったため、いじめや悲しいこともあったが辛いことはなかつた。
- 高校は特別支援学校へ。1 年間は慣れず体が緊張したが、2、3 年では動ける人がおらず、話すことができる人も少なかつたので生徒会などの責任ある活動をするチャンスを得た。普通学校では勉強することがメインテーマだが、特別支援学校では体の状態を保つことがテーマ。
- 卒業しても社会に出るチャンスがほとんどなかつた。
- パソコンを使うようになって、自分でプロジェクトを作り、外とつながれるようになった。
- ヘルパーさんと付き合いがながくなると、何も意見を言わなくなってしまう。
- 自立支援については、若い障がい者にはケアマネージャーがいない。高齢者のように、介護保険が使えない。自分でマネジメントしなければいけない。
- 友だちを作って、趣味を作って、自分に自身をもつ、この 3 つが 1 つでも欠けると幸せになれないと講演の時などに伝えている。

(ラルフ・リム氏：マレーシア、スマイル・チーム代表)

- 2002 年にサラリーマンをやめて子どものために働くようになった。
- マレーシアは日本やシンガポールよりおくれていて、福祉システムや福祉施設を作るための基金がない。政府が恵まれない環境の人々を助けられるほど豊かではないので、企業などから支援や助成を得て最低限の生活をするしかない。
- 子どものために働き始めて、虐待、性的虐待をよく目にする。
- 政府は虐待された子どもを助けるための資金が無いため、そういう子どもが存在すらしていないふりをする。だから、そういう虐待された子どもを救う活動をしているのは、個人や私的組織、協会など。
- 暴力を受けている母子を助けるために（通常女性が暴力をふるわれる）、当番制で電話を持ち回り、夜中でも呼び出されればその家に行き、母子をシェルターに連れて行く活動をしてきた。もっと助けが必要だし、何か科学技術を使って救う方法もあるだろうが、一番必要なのは資金。
- もう 1 つ行っている活動。高齢者の増加はマレーシアでは問題の 1 つ。恵まれた老人施設に入れる人ばかりではない。医療の提供などを行っている。

(長谷川)

- 日本政府はマレーシア、インドネシア、フィリピンなど中間所得国への援助よりも、アジアのもっと貧しい国々やアフリカの国々への援助を優先している。
- 今日のシンポジウムでは、障がい者、高齢者、恵まれない環境の子ども、など様々な人の話が混在していると考えられるかもしれないが、そもそも色々な人がいて社会が成り立っている。それがソーシャルインクルーシブ。

(奈良松範氏：諏訪東京理科大学機械システム工学教授)

- ICT を使った弱者支援を研究。弱者は高齢者とか心身に障害を持つ人、貧困な人も含める。たった今は発達障がいの子もたちに ICT でサポートするシステムを開発している。
- 今や ICT は身近なものなのに、利用できない人たちがいる。どう使ってもらうかが課題。
- コンピューター入力。キーボードを使わないで、タッチパネル、あるいは触ったと同じ効果をもたらす方法、音声入力、Wii などに使われているモーションセンサー、表情を読んで入力する方法、画像（例えば手話）を取り込んで画像解析して答えを画像（手話）で答える方法、点字ボードを利用して電気刺激で答える方法、脳波を読み取ってコミュニケーションをとる方法などがすでにある。
- 経済負担。クラウド・コンピューティングにすることで、かなり安くコストをおさえられる。
- 自分の活動、他の人の活動を把握することができるシステム。1 人でも他の人と比べながら学習意欲を増す、などの効果がある。同時に、自閉症の子どもや多動の子どもの心拍数をはかるためにも使え、子どもたちの行動をもっと理解できる。独居老人の体調を遠方で把握する際にも使える。
- 電力の必要性。ゴミやトイレの汚水を使って、微生物やガスを発生させてエネルギーとする筈が可能。
- 身体をサポートする器機。サイボーグのような外骨格、遺伝子操作による身体サポートは可能。
- 技術を過信してはいけない。使い方をしらないと凶器にもなる。
- 情報は得たデータを加工して相手にわかりやすい形でまとめたもの。「データに相手への思いやりを加えたものが情報」
- 本当は直接コミュニケーションをとるべき。
- 心のシンポが技術の進歩に追いついていないといけない。21 世紀は心の時代。弱者主導の新しい時代の「心の ICT」を作っていくべきでは。

## ディスカッション

敬称略

(長谷川)

- 奈良先生のプレゼンで、技術があり、それほどお金をかけずにみんなが使えることもわかったが、何故まだ弱者が十分に社会とつながっていないのか。安部さんの場合は、どういう現実があるのか。

(安部)

- パソコンを使って絵本を作った経緯がある。が、今はパソコンを使ってない。携帯（ガラケー）でメッセージを送っている。唇で直接ボタンを押す。携帯をバージョンアップさせたいが、手に入れることができない。
- 日本には科学技術はあるが、政府は弱者に対して優しくないところがある。当事者の話がなかなか届かない。
- 是非、フロアーから意見を。日本は意見を言わない人が多い。

(長谷川)

- 甲斐田先生の参加の権利に結びつくところだが、小さい時から意見を言う訓練が家庭などでもされていない。その結果、大人になっても意見を言わない人が多いのでは？

(甲斐田)

- その通りだと思う。いくつかの国へ行ったことがあるが、一番意見がでないのが日本。アメリカでは障害のある人たちも健常者と一緒に意見を言う、インドでは家庭で教育されており、子どもたちが意見をはっきりいう。
- 日本では、大人でも、子どもでも、まじめにちゃんと意見を言う人の方が批判される傾向がありそれは問題。

(長谷川)

- 先の奈良先生のお話だと、そんなにお金をかけずにみんなが ICT の技術を使ってつながれるはず。でも現実には、安部さんが携帯をバージョンアップさせることは経済的に無理。ICT でみんながつながれる社会のプラットフォームがつくれそうなのに、そこへのアクセスがない。財政問題を取り上げていたマレーシアのラルフさんはどう思うか。

(リム)

- 奈良先生のプレゼンには感心したが、どう人々がそれを手に入れることができるかが問題。もし



これがマレーシアやインドネシアや他の国々で使えたら、とても意味あることだろう。サイボーグのような外骨格などの技術もそうだ。生活が変わるだろう。

(長谷川)

- お金が問題。ICTのプラットフォームができれば、お互いに情報発信ができ、その情報を得て問題を解決できるかもしれない。クラウド・コンピューティングを使っただけのシステムを作ればその後はそんなに経済負担はない。それでも、それをセットアップする費用は必要。タンさん、どうすればいいか。

(タン)

- シンガポールで考えてみる。政府もサポートするので大きな組織は資金的に問題ないが、小さい組織、個人にはサポートが無いので弱者を助ける活動は大変。中小企業協会と私で小さい組織、個人を捜して、その人たちをサポートする活動をしている。たとえば、ある小さな組織が車いす10台探していたとき、WhatsApp（日本のlineのようなソフト）で中小企業協会に呼びかけたら、1時間で10台集まった。小さな組織や個人ベースの活動ならICTを使えば可能。もう1つの例は、中小企業協会のチャリティ・イベントで子どもアーティストがリークワンユウの絵を1枚描いた。それをある社長さんが500万円で購入。政府のマッチングシステムを使って倍に。資金集めの角度を変えることも必要。
- ビジネスのように展開して、活動を宣伝し、共感を得て支援してもらおう。それを継続させるのが大事。
- クラウドファンディングも今シンガポールでは人気。
- Brand for Goodが前述の中小企業協会の今年のテーマ。良いことのためのブランド作りとして仲間を増やしていく。

(長谷川)

- 日本の企業のCSRはタンさんの話とちょっと違うような気がする。何故か。
- 寄付は経済が悪くなったときに減る。ICTでプラットフォームを作ったら、そこでビジネスをして収益を得ることは可能か。

(小山)

- 奈良先生のプレゼンにあった内容、アイデアをソーシャルエンタープライズとして紹介して、ビジネスにして、色々な地域をつないでいくという考え方。ただ独りではできない。

(長谷川)

- 鶏と卵で、先にお金がいるのか、技術がいるのか、何がいるのかという話になってきたが、どこ

から切り込めばよいか。

(奈良)

- ICT のためのお金は ICT で儲ける、という考え方がある。Facebook でも Line でも同じ。
- ICT のマネージメントが大切。お金を集める目標、ターゲット。そのお金がどう使われたかというパフォーマンスを示す必要がある。
- 1 人 1 円は何でもないこと。

(タン)

- 先ほどの車いすの例。引き渡し式を大臣をよんで大々的に行った。その結果、次はいつ、という話になった。奈良先生の仰る通り、マネージメントがキー。

(安部)

- 車いすと言えば、今使っているものを修理に明日から出すと、3 週間返ってこない。同じ機能の代車がない。償却期間が過ぎるまで車いすに関する助成はでない。細かいところでなかなか法が当事者のためになっていないことがある。
- このシンポジウムはこの先も続いていくのか。
- 「社会的弱者」という言葉を、もっと優しい言い方に変えていって欲しい。

(甲斐田)

- 「弱者」ではなく「当事者」、「被害者・ヴィクテム」ではなく「生き残り・サバイバー」。これを当事者が主張するのも権利。
- 子どもの時から当たり前のことを要求するのは我がままではなく権利。これが当事者に力を与える。
- これからの NGO は、テンさんがおっしゃるように寄付だけに頼らず、持続性を探らなければいけない。
- 奈良先生のプレゼンの中で、ハイテクの ITC とゴミとか排水という生活・自然に密接に結びつけている点に驚きと共感。カンボジアでも是非。

(長谷川)

- 結論、方法論がすぐ出る訳ではない。が、次のステップは今日見えた気がする。奈良先生のおっしゃるとおり、ICT のマネージメントを考えながら、アジアのプラットフォームをつくり、弱者に限らず全ての人がかかわれるコミュニティを作ること。

(リム)

- 色々問題はあある。これはキックオフのシンポジウム。第 2 回を KL で開催する。おそらくコ

リン（客席）がシンガポールで第 3 回を開催するでしょう。我々が一緒に取り組んでいけば解決策が見つかる。

- ICT が恐らく解決策。いずれ ICT を使うことで、知的財産を生み、製品を作って売って利益を得ることができるようになるだろう。そうすれば、ICT を買えない人も買えるようになる。
- アジアが 1 つになって、一緒に助け合う必要がある、という観点からこのシンポジウムはスタートした。

（小山）

- 前に進めるシンポジウムになった。次の段階での提案が期待されるし、活動も広がっていくだろうと思う。

## まとめと次への課題

- アジアで社会的弱者を支援している NGO を支え、彼らの力になるにはどうしたら良いか  
情報をシェアする場が必要
  - どんな助けを必要とする人がどこにいるのかを把握する。
  - 人々の意識改革をする。
  - 支援方法や他者の経験を学び、協働できることを探す。寄付だけに頼らないビジネスのようなスキームが必要
  - ソーシャルファーム、ソーシャルエンタープライズのかたちで運営する。
  - 目的を明確にし、活動を報告し、次へとつなげるマネジメントを行う
- 社会的弱者が私たちの社会に積極的に参画するために、何をすべきか  
コミュニケーションをとる場が必要
  - どんな人も社会の一員であること、皆同じであることを認識させる。
  - 情報を共有し、いずれは産業に結びつけるように今まで社会参加をあまりしてこなかった人を刺激する。その場に誰もがアクセスできるような環境が必要
  - 参加する権利、自分の考えを話すことが許されていることを理解させる。
  - 健全者も障がい者も、富める人も貧しい人も物理的、財政的にアクセスできる環境にする。
- 持続可能などのような取り組みで、彼らをより自立へと導けるのか  
ICT 技術を利用して場をつくることがまず第一歩
  - 道具はすでにそろっている。
  - 安価に ICT を使っていく方法は Facebook やラインのようにいくらでもある。

↓

ICT を用いてアジアのプラットフォームを作る。

コミュニティとコミュニティをつなぐ  
情報交換  
新しい市場

↓

全ての人が同等な社会作り